

市議会だより

発行／下妻市議会 発行責任者／議長 田中昭一 編集／広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話 (0296) 43-2111(代) 内線1111・1112

今月号のあんない

定例会	2~3
申出書を提出	3
一般質問	4~11
議会日誌	12
第3回定例会予定	12



思いやりの心を持ち、進んで学び、たくましく生きる児童の育成 「主役は子ども、楽しい学校づくり」



～学校紹介～ 【宗道小学校】



宗道小学校は、全校児童306名の学校で、蚕飼小学校と宗道小学校が合併して7年目となります。蚕飼地区の児童は、毎日スクールバスに乗って登下校しています。

宗道小学校では、縦割りで清掃活動を行ったり、休み時間には上級生と下級生がいっしょに遊んだり、みんな仲良しです。また、金曜日は、「グッドモーニング！」のあいさつで1日が始まるイングリッシュデー。英語専科の先生やALTとの連携のもと、英語学習も定着してきました。

これからも「主役は子ども、楽しい学校づくり」を合言葉に、家庭や地域の皆様とともに一人一人が輝ける学校を目指していきます。

こんなことが決まりました

令和2年第2回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日果
報告第5号	専決処分の報告について「損害賠償について」	消防団の消防ポンプ車の接触事故による損害賠償金の支払いについて専決処分したものの	6. 8 報告のみ
報告第6号	令和元年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算について	令和2年第1回定例会において、庁舎建設代替地整備事業など繰越明許の議決をされた事業について、地方自治法施行令の規定に基づき報告するもの	6. 8 報告のみ
報告第7号	令和元年度下妻市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算について	令和2年第1回定例会において、公共下水道事業など繰越明許の議決をされた事業について、地方自治法施行令の規定に基づき報告するもの	6. 8 報告のみ
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市市税条例等の一部改正について」	地方税法等の一部改正に伴い、固定資産の課税における、使用者を所有者とみなす制度を拡大させるなど、下妻市市税条例等の一部を改正することについて専決処分したものの	6. 8 承認
報告第9号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市市税条例の一部改正について」	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る地方税法等の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続等について定めるなど、下妻市市税条例の一部を改正することについて専決処分したものの	6. 8 承認
報告第10号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市国民健康保険税条例の一部改正について」	地方税法等の一部改正に伴い、課税限度額における基礎賦課額限度額を引き上げるなど、下妻市国民健康保険税条例の一部を改正することについて専決処分したものの	6. 8 承認
報告第11号	専決処分の承認を求めることについて「令和2年度下妻市一般会計補正予算（第1号）について」	特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金の計上等、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策経費等について専決処分したものの	6. 8 承認
議案第27号	下妻市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	専門的な知識や経験を有する民間人材の採用の円滑化を図るため、任期付職員としての採用及びその給与について規定するもの	6. 18 原案可決
議案第28号	下妻市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給について規定した茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例が専決処分されたことを受け、当該手当金の申請受付事務について条例に規定するもの	6. 18 原案可決
議案第29号	下妻市国民健康保険条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症に感染するなどして労務に服することができなくなった国民健康保険に加入している被用者に対し、傷病手当金を支給することについて規定するもの	6. 18 原案可決
議案第30号	下妻市介護保険条例の一部改正について	介護保険法施行令等の一部改正に伴い、非課税世帯に対する介護保険料の軽減強化を図るもの	6. 18 原案可決
議案第31号	下妻市指定金融機関の指定について	令和2年10月1日から株式会社常陽銀行を指定金融機関に指定することについて、議会の議決を求めるもの	6. 18 原案可決
議案第32号	令和2年度下妻市一般会計補正予算（第2号）について	放課後児童等感染対策支援事業費補助金の計上等により1億2,421万6,000円を増額するもの	6. 8 原案可決
議案第33号	令和2年度下妻市一般会計補正予算（第3号）について	庁舎等建設に係る実施設計業務委託料及び発注者支援業務委託料の計上並びに物件移転補償費の増額等により1億9,948万5,000円を増額するもの	6. 18 原案可決
議案第34号	令和2年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金の計上により221万円を増額するもの	6. 18 原案可決
議案第55号	下妻市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	令和2年6月期における特別職の期末手当について、減額措置を行うもの（市長 20%、副市長 10%、教育長 10%）	6. 18 原案可決
議案第56号	令和2年度下妻市一般会計補正予算（第4号）について	市内中小企業等に対する事業継続緊急支援金の計上等により1億877万7,000円を増額するもの	6. 18 原案可決

人事議案		
議案第35号 ないし 議案第53号	下妻市農業委員会委員の任命について	農業委員会委員の任命について、農業委員会等に関する法律の規定により議会の同意を求めるもの 第35号 稲川 広美氏、第36号 森 楨雄氏、第37号 白井 安男氏、第38号 篠崎 宏之氏、第39号 栗原 三郎氏、第40号 中山 基氏、第41号 栗島 喜好氏、第42号 齋藤 孝夫氏、第43号 野村 操氏、第44号 京空 克芳氏、第45号 木村 一巳氏、第46号 飯岡 勝美氏、第47号 塚田 好克氏、第48号 飯村 昇氏、第49号 杉田 恒夫氏、第50号 小島 博幸氏、第51号 中島喜美夫氏、第52号 柴崎 尚氏、第53号 程塚 裕行氏
議案第54号	下妻市固定資産評価員の選任について	現下妻市固定資産評価員である大月義男氏の後任として、現市民部長の塚田篤氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの

6. 18
同意
6. 18
同意

令和2年第2回定例会 賛否が分かれた案件

事件の番号	浅野 通生	木村 穂摘	程塚 智則	鈴木 牧	端 茂樹	宇梶 浩太	矢島 博明	岡田 正美	塚越 節	程塚 裕行	斯波 元気	小竹 薫	廣瀬 榮	原部 司	須藤 豊次	山中 祐子	増田 省吾	田中 昭一	平井 誠	篠島 昌之	結果
報告第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	承認

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権
 ※除斥とは、自己の一身に関する事件について議事に参与できないこと
 ※議長(田中 昭一)は採決に加わりません

新型コロナウイルス感染症に係る議会費の減額に関する申出書を提出しました

新型コロナウイルスの緊急事態宣言が全都道府県に発令され、茨城県については5月15日に解除となりましたが、終息したとは言えず、今後も予断を許さない状況です。

国では、生活及び仕事の支援策として、10万円の特別給付金の支給や中小企業・個人事業者への持続化給付金の支給など、茨城県では県の要請や協力依頼に対応した中小企業・個人事業者への協力金の支給や医療従事者応援金の基金の創設などの取り組みがなされているところですが、

本市においても、市独自の施策として、出前テイクアウト事業や消費喚起事業助成金の支給等の早期事業化について市議会として敬意を表します。

国、県、市が生活支援策や経済対策を講じている中、市税等の歳入減が見込まれることや市民・事業者への支援策のさらなる拡充を図るための予算を確保する観点から、今年度の議会費について、次のとおり減額し、合計500万円の返還を令和2年5月21日開催の



市長への申出書提出の様子
左から小竹副議長、田中議長、菊池市長

- 各常任委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会の行政視察関連旅費 242万円
 - 各市議会議長会総会等中止に伴う負担金及び旅費等 18万円
 - 政務活動費(全額) 240万円
 - 各常任委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会の行政視察関連旅費 242万円
- 全員協議会において決定し、同日、市長へ申し出いたしました。

令和二年第二回定例会

一般質問

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から30分に短縮して行われ、14名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。

(通告順)

1 宇梶 浩太 議員

- 1 ひとり暮らしのかたの孤独死を防ぐための見守りについて

2 岡田 正美 議員

- 1 道路の安全確保や樹木のはみ出し改善について
- 2 新庁舎建設と新型コロナウイルスの教訓について

3 鈴木 牧 議員

- 1 新型コロナウイルスについて
- 2 広域連携バス運行について

4 斯波 元気 議員

- 1 サンビーチ跡地利用について

5 原部 司 議員

- 1 下妻市の人口減少に伴う現状と課題について
- 2 下妻市の空き家対策の現状と今後の対策について

6 平井 誠 議員

- 1 難聴高齢者補聴器購入費助成を求めて
- 2 市道の道路側溝清掃について
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について

7 須藤 豊次 議員

- 1 ビアスパークの指定管理について

8 端 茂樹 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- 2 社会福祉事業について

9 山中 祐子 議員

- 1 子宮頸がんワクチン接種に関する情報提供について
- 2 コロナ禍を踏まえた防災・減災対策について

10 矢島 博明 議員

- 1 情報発信の改善について

11 程塚 智則 議員

- 1 市内幼小中学校児童、生徒の通学時の暑さ対策について
- 2 新市庁舎のコスト削減について

12 塚越 節 議員

- 1 廃棄物処理に関する改善案および、CO₂削減に向けた方途について
- 2 アフターコロナを見据えて循環型社会の実現の為SDGs条例化を進めるべきだ

13 浅野 通生 議員

- 1 オンライン学習の取り組みについて
- 2 新型コロナウイルスの影響で大会中止を余儀なくされた子どもたちについて

14 木村 穂摘 議員

- 1 教育施設小学校の老朽化問題について



宇梶浩太 議員

【二括方式】

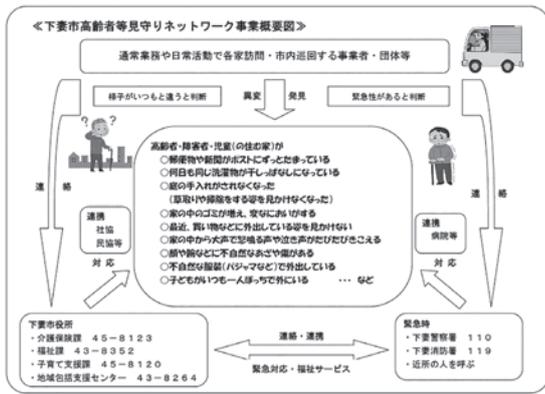
ひとり暮らしのかたの孤独死を防ぐための見守りについて

質問

下妻市高齢者見守りネットワーク事業について、新たに協力していただける事業者への周知方法等について伺う。
また、近所に住まうひとり暮らしの方の異変を感じた時に相談する部署について伺う。

答弁

高齢者等見守りネットワーク事業は、高齢者、障害者及び児童が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とし、現在、下妻警察署、下妻消防署及び下妻郵便局のほか、33事業所及び団体と連携、協定書を締結している。日常の業務や活動の中で、郵便物がたまっていく、家の中のゴミが増え異臭がする、怒鳴り声や鳴き声が度々聞こえるなど、異変に気付いた時に、緊急性がある場合は警



下妻市高齢者等見守りネットワーク事業概要図

察署、消防署への通報を優先し、それ以外の場合は、市の担当部署へ連絡する体制となっている。市では、協定事業者と連携会議を開催し、通報事象の確認や意見交換を行い、連携の強化を図っているところである。新たに協力していただける事業者などには、広報紙等で広く案内していきたいと考えている。
異変の発見については、身近な見守りとして、近隣で情報を共有することも必要であるが、個人情報に配慮した地域による見守りの推進や見守りネットワークの拡充に努め、異変に気付いた時は、まずは、警察署や消防署に通報することが重要であると考えている。



岡田正美 議員

【二括方式】

新庁舎建設と新型コロナウイルスの教訓について

質問

新庁舎建設において、1階に段差が設けられているのは疑問であり、平らにすべきである。そこで、基本設計(案)に対するパブリックコメントについて、どのような意見があったかなどを伺う。

答弁

また、新型コロナウイルスの教訓を生かすなら、庁舎と保健センターを複合化することにも疑問がある。事業の見直しをする考えはないか伺う。
パブリックコメントは3月27日から4月16日まで実施し、合計59件の意見があり、その結果については市のHPで公表している。パブリックコメントによる意見と市議会からの要望書の内容を踏まえ、思いやり駐車場の増設など基本設計の一部を修正し



新庁舎完成イメージパース

た。段差については、庁舎の位置が最初の案から変更されたこともあり、現在の地形の関係から段差がある設計となっている。
保健センターについては、公共施設等マネジメント基本方針及び下妻市公共施設再配置計画や市議会からの提言などを基に将来的なコスト削減や市民の利便性の向上を目的に庁舎との複合化を進めてきたものである。新型コロナウイルス等の感染症発生時には、保健センターは感染者等を直接ケアする業務を行わないため、庁舎等と比較しても感染リスクは高いと考えているが、想定外の事態で分離する場合には、扉を閉めて分離が可能である。



鈴木 牧議員
〔二括方式〕

広域連携バス運行について

質問 川島駅から下妻市までバスの運行が決まり、沿線住民は喜んでる反面、いつ走るのが、バスの停留所はどこになるのかなど声がある。そこで、停留所までの交通方法について伺う。
また、停留所まで自転車で行くことも考えられることから、停留所の自転車置き場の確保等について伺う。

答弁 筑西市との広域連携バスの運行については、10月から運行開始を想定し、運行ルートやバス停の位置、時刻表のほか、運賃などの運行計画を両市で調整中である。

運行ルートは下妻駅と川島駅の間を往復するもので、下妻駅から西町方面に向かい、県道結城下妻線に沿って筑西市の川島駅までを想定している。時刻表については、

通勤・通学の時間帯をはじめ、下妻駅での常総線やシモンちゃんバスとの接続を考慮し、運賃では、定期券や乗り継ぎ時の割引運賃も検討しているところである。

具体的なバス停の位置や時刻表などについては、両市における地域公共交通活性化協議会での承認後に、ルート沿線の自治区長やバス停の周辺住民への説明を経て公表していきたいと考えている。

また、バス停周辺でのタクシーの乗り継ぎや自転車置き場などについては、整備が可能なバス停については、道路管理上の課題や利用者の安全確保を考慮しながら検討していく。



令和2年10月から下妻駅と川島駅間の運行開始を想定している広域連携バス



斯波元氣議員
〔一問一答方式〕

サンビーチ跡地利用について

質問 茨城県は跡地利用の主体となる民間事業者が決定した後、その事業者の事業プランに沿って解体する施設と再利用する施設を選別し、その後、解体工事を実施すると聞いている。事業者選定に長期間を要した場合、施設の廃墟化などが危惧されることから、建物の所有権移転登記を先行して実施すべきと考えが見解を伺う。

また、県の事業者の早期選定のために市ができることは何であると考えるか見解を伺う。

答弁

県の施設跡地の利活用については、県の施設跡地の利活用工事の範囲に変更が生じる場合もあることから、当初のスケジューリングどおり工事着手ができない状況となった。市としては、解体工事の着手時期が大きく遅れることが

ないよう茨城県や県開発公社と調整していきたいと考えている。また、解体工事の着手時期が遅れることに伴い、所有権の移転時期も遅れることになった。施設の瑕疵により事故が発生した場合、市が責任を負うことも懸念されることから、施設が荒廃し環境悪化を招かないよう、引き続き施設の維持管理に努めていきたいと考えている。

市としては、引き続き砂沼サンビーチ施設の現状やサン・SUNさぬま、ピアスパークといった周辺観光施設及び砂沼広域公園の利用状況など、周辺施設の情報を県に提供し、事業が円滑に進むよう協力していきたいと考えている。



民間利活用を前提に検討がされている砂沼サンビーチ跡地



原部 司議員
〔二括方式〕

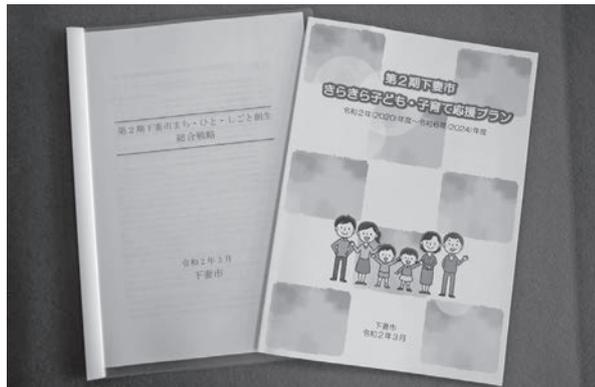
下妻市の人口減少に伴う
現状と課題について

質問

国では、人口減少社会を取り巻く背景や現状、また、国民の意識について分析をし、人口減少克服に向けた取り組みに着手している。人口減少を改善するには、若い世代へのアプローチも大切と思われる。それらの世代への生活環境、子育て支援、教育環境への整備について、どの様に考えているか見解を伺う。

答弁

生活環境として、スポーツを活用したまちなかの賑わいづくりや公共交通ネットワークの充実など市民が誇りと愛着を形成していく環境づくりに取り組み、また、企業誘致を積極的に進めるとともに、新規起業家への支援や地元農産物の6次産業化の推進など、地元での働きやすい環境の創出を目指している。子育て支援では、重点施策として、



効果的な施策を展開し、人口減少対策を進めていく

待機児童対策と家庭児童相談を継続し、さらに保健センターに開設した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期の支援を行うことにより、子育て世代への支援の拡充を図っていく。教育環境では、英語教育のまちづくりとして、外国人英語指導助手を直接雇用し、学校教育だけでなく各世代が英語に親しむ「キッズからシニアまで」を合言葉に英語教育の充実に取り組んでいる。今後も魅力あるまちづくりを進め、働きながら子育てがしやすいまちとして効果的な施策を展開し、人口減少対策を進めていく。



平井 誠議員
〔二括方式〕

難聴高齢者補聴器
購入費助成を求めて

質問

令和元年第2回定例会においても同様の質問をし、補聴器を装着することで認知症予防の一助になることなどを述べた。

下妻市民の65歳以上の高齢者は4月1日現在、市民全体の27.9%になっている。高齢になって耳が聞こえなくなり、認知症になったり、社会参加をためらったりしないよう、難聴高齢者補聴器購入費助成制度は必要であると考え、市の見解を伺う。

答弁

難聴高齢者は、一般的に老人性難聴と呼ばれ、加齢による難聴のことで、国立長寿医療研究センターによると、70歳男性で5人に1人、女性で10人に1人が日常で支障がある難聴者と推測されるという調査結果がある。

現在、本市では、身体障害者手帳の交付を受けた方に対し、所得要件はあるが、対象となる補聴器の基準額の約9割の助成を行っている。身体障害者手帳の取得には医師の診断による一定の基準が必要であり、加齢による難聴であっても、医学的所見に基づく身体障害者手帳の有無を基準とした助成を考えているところである。

身体障害者手帳の取得困難な高齢者への助成については、国において補聴器を使用することによる認知機能低下予防の効果の検証が行われており、その動向を注視し、他自治体の助成制度などを調査研究をしていきたいと考えている。



助成については他自治体の助成制度の導入事例や利用状況などを調査研究していく



須藤豊次議員
二問一答方式

ビアスパークの
指定管理について

質問

指定管理者の指定に
あたり、市長は委員会審
査の中で今までの赤字というも
は解消できると確信して提案して
いると発言しているが、その真意を
伺う。

次に、指定管理者の指定から1
年が過ぎ、前指定管理者の運営か
らどのような改善と成果が見られ
たのか伺う。また、温泉部門におい
て、天井にカビが発生し、非常に劣
悪な環境になってきていることに
ついて見解を伺う。

答弁

現指定管理者について、
今までの実績や極めて
良好な財務の裏付けのある企業
であることなどから、今までの赤
字経営の体質を解消できるとい
う意味で発言したもので、前指定管
理者が運営していた期間中に発生
した過年度分の累積赤字を補填

できるといった意味で発言したも
のではない。

前指定管理者の運営からは、人
材育成、収益構造の見直しやコス
ト削減などの改善を行ってきてお
り、初年度の最も大きな成果とし
ては営業損失の大幅な削減が進
んだことである。また、風呂場の天
井カビは、平成28年11月に天井が
崩落し、30年に改修を行った結果、
天井崩落の恐れはなくなったが、
湿気の排気対策が不十分である
ため、常に湿度過多となり、カビが
発生する状況となっている。現状
とメンテナンスについても指定管理
者にはすでに指示をしており、カ
ビのないような環境を整えていき
たいと考えている。



ビアスパークしもつま



端茂樹議員
二問一答方式

社会福祉事業について

質問

子育て・教育環境向
上・高齢者・障害者によ
さしい地域づくりの観点から、福
祉事業所における、現在と今後の
市の対応及び関係部署のあり方
について伺う。

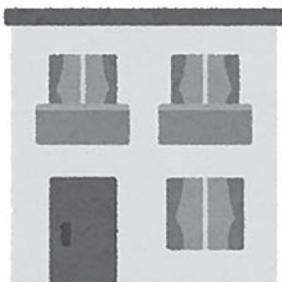
答弁

福祉事業所における
現在の市の対応について、
主に障害者施設や放課後等デイ
サービスなどの障害福祉サービ
ス事業では、市内の事業所につ
いては開設時に市として意見を
求めることから、担当職員が訪
問して調査をしている。また、開
設後は、利用者の障害支援区分
調査やその他の機会にも担当職
員が訪問しているところである。
今後の対応については、市内の
障害福祉サービス事業所につ
いては、これまでどおり訪問し
ていくとともに、市外の事業所
については、今後の障害福祉サ
ービス利用の希望に対応する

ためにも、できる限り訪問する機
会を設けていきたいと考えている。

市の関係部署については、障害者
総合支援法に基づく障害福祉サ
ービスについては福祉課が、老人福祉
法に基づくサービスについては介護
保険課が、児童福祉法に基づく
サービスについては子育て支援課が
担当課となり、法令に基づき、市
内施設の実地検査等を行っている
ところである。

権限移譲、制度改正等により、
検査確認する内容が年々増えてい
ることから、県の指導を仰ぎなが
ら適切な検査体制が維持できる
よう努めていく。



市外の事業所にもできる限り訪問する機会を設けていく



山中祐子議員
〔二括方式〕

子宮頸がん
ワクチン接種に関する
情報提供について

質問 子宮頸がんワクチンは平成25年4月より定期予防接種となったが、副反応の発生により、同年6月より積極的な接種の勧奨が差し控えられ、厚生労働省のHPでは有効性とリスクを理解した上で接種してくださいとあり、詳しい説明がされている。

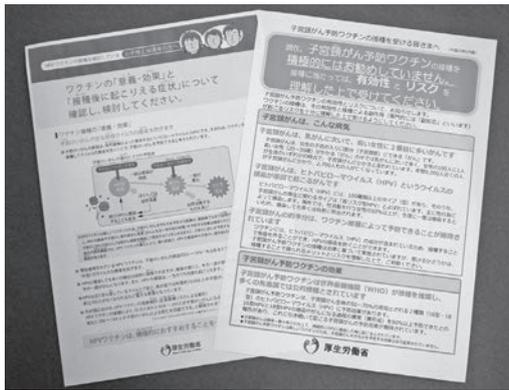
子宮頸がんの予防接種を受ける受けないの判断は接種対象者、保護者の判断によるが、その判断をするための正しい情報を提供する事が重要かつ重要であると考えるが、見解を伺う。

答弁

子宮頸がんワクチンの接種対象者は小学校6年生から高校1年生相当年齢の女子であるが、定期接種に定められているにもかかわらず接種者数が増加しない理由に、ワクチンとの

因果関係が明確ではないもの、重い副反応が疑われる報告があり、厚生労働省から積極的な接種勧奨の中止が勧告され、以後7年にわたりその状況が続いているところである。

本市では、ワクチン接種を積極的に進める通知は控えているが、定期接種自体が中止になったわけではなく、ワクチンの有効性とリスクを理解した上で接種することができ、茨城県や真壁医師会から接種対象者と保護者への十分な情報提供、個別通知についての依頼や要望もきており、接種対象者と保護者が接種について検討、判断ができるよう正しい情報を提供している。



子宮頸がんワクチン接種に関する厚生労働省発行のチラシ



矢島博明議員
〔二括方式〕

情報発信の改善について

質問

市民全員に伝えたい情報がしっかりと伝わることは非常に重要である。市HPの新着情報の項目では、新しいものが書き足されることにより重要な情報であっても埋もれてしまう状態になる。そこで、市HPをはじめ各アプリ、SNS、防災無線などの管理はどのようになっているのか伺う。

また、現在各部署が運用している情報発信を一元化すべきと考えるが見解を伺う。

答弁

現在、市のフェイスブックは秘書課が、HPとツイッターは総務課、各アプリは各担当課が、防災無線は消防交通課が管理しているが、HPに記載している記事は各担当課で編集している。

なお、防災無線については、屋外スピーカーの整備後、調査を行い、

聞こえやすくなるような対応を考えていくが、防災無線の放送内容をスマートフォンで受信できる防災アプリの配信を開始し、防災情報をプッシュ式で配信する予定である。配信内容は防災無線で放送されるものをはじめとした市民へのお知らせを考えているが、火災メールや防犯メールとの連動はできない。また、いわゆるガラケーのみの場合には、Eメールにより防災無線の放送内容を配信する予定である。

市の情報発信に係る担当部署を一元化することについては、その必要性を感じており、検討を進めていきたいと考えている。



情報発信に係る担当部署の一元化について、検討を進めていく



程塚智則 議員
〔一括方式〕

市内幼小中学校児童、生徒の通学時の暑さ対策について

質問

新型コロナウイルスの影響で、市内小・中学校では、長期休業したことによる授業時間の確保のために夏休みを短縮することになった。登下校時に日傘を差して日差しを遮りコロナウイルス感染防止のための適切な距離を保つようにしている学校もあるように、例年にも増して、熱中症等の防止対策を強化すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁

本年度の夏休みは、8月1日から16日までで、児童・生徒に対して、特段の暑さ対策をとる必要があると考えている。文部科学省の通知等に基づいて県が作成した学校再開ガイドラインにおいても、登下校時の熱中症への配慮として、水筒を持参し交通安全に

配慮して給水すること、帽子の着用や体操服で登校するなどの服装に配慮すること、マスクを外すこともできることが示されており、各学校に周知徹底をしている。

本市では、体を冷却するために、水で濡らして絞り振るだけで冷たくなるクールタオルを全児童・生徒に手配し、登下校を含む学校生活の中で必要に応じて使用できるようにしたいと考えている。

登下校については状況に細心の注意を払い、熱中症対策を講じながら、保護者や登下校見守りボランティアの協力を得ながら児童生徒の安全管理に努めていきたいと考えている。



登下校時の児童生徒の暑さ対策が求められている



塚越 節 議員
〔一問一答方式〕

アフターコロナを見据えて循環型社会の実現の為SDGs条例化を進めるべきだ

質問

SDGsは国の趨勢である。スピード感の違いが自治体の差となり、全国に先駆けてSDGs未来都市を目指すべきと考える。また、コロナ禍を経験し、価値観の転換を求める声が高まりつつある。SDGsの取り組みは、市の健全性をアピールする最良の方法と考えるが、SDGsに関する条例立案について見解を伺う。

答弁

SDGs未来都市とは、SDGs達成の優れた3年間の取り組みを提案する自治体から、毎年30自治体程度を内閣府が選定しているもので、その中でも特に、先進的な提案を行った10自治体の取り組みにはモデル事業として補助金が交付され

る。提案する事業内容には経済、社会、環境の総合的な取り組みによる相乗効果と多様な利害関係者との連携、自律的な好循環の構築が必要条件とされる。

本市では、第2期下妻市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、ごみ減量化・リサイクル推進事業やストップ温暖化エコネットしもつま事業などの6事業を掲載し、さらに取り組みを増やしていくことを目標に掲げている。SDGs未来都市を目指した事業提案はもとより、本市にとって有効な事業を見出し、国・県などの補助金を活用するなど引き続き調査研究する必要がある。

SDGsに関する条例については、市民の理解や社会情勢を踏まえながら積極的に推進していく。



SDGs(持続可能な開発目標)17の目標



浅野通生 議員

〔二括方式〕

新型コロナウイルスの影響で大会中止を余儀なくされた子どもたちについて

質問

あらゆる大会が中止を余儀なくされている状況のなか、部活動が安全に再開できることを前提に、練習の成果を発揮できる場や大会が開催できるよう、様々な知恵を絞り、次のステージに向かうための区切りとなる舞台を提供するのが大人の役割であると考える。子どもたちがベストを尽くすことのできる大会等の開催の可能性について伺う。

答弁

市内中学校の部活動については、6月16日から実施することとしており、生徒にとつては3ヶ月のブランクがあり、体力の状況をしっかり把握しながら段階的に練習を進め、熱中症対

策等にも十分配慮しての活動を中学校に指示している。

中学3年生にとつては、日々厳しい練習を積み重ねてきており、その努力や仲間たちとの繋がりは失われるものではないものの、部活動3年間の集大成として活躍できる場を設けることができないか校長会と協議を進めているところである。

なお、中学3年生を対象とした大会、文化部の発表の場については、生徒の意向の把握や保護者の同意を得ることが重要であることから、市内及び近隣市町等の感染状況を踏まえるとともに国の感染症予防対策や県の指針、さらには小・中学校体育連盟の意見を参考にしながら開催できるように検討していきたいと考えている。



3年生の集大成の場とすることを目的に、運動部交流会の開催が検討された。



木村穂摘 議員

〔二括方式〕

教育施設小学校の老朽化問題について

質問

安心・安全・衛生的な学校づくりを進めるための小学校施設の老朽化問題、トイレ問題について、小学校9校のうち、6校は耐震改修工事、大規模改修工事が行われ、トイレも洋式化、乾式化に整備されているが、3校については未改修である。学校のトイレは子どもたちだけではなく、地域開放や災害時の避難場所としても利用され大変重要である。早急な改善が望まれるが見解を伺う。

答弁

平成28年に文部科学省が実施した全国実態調査によるとトイレの洋式化率は43・3%である。市内小学校の洋式化率は57・1%であり、大規模改修を行った小学校校舎においても、学校から和式トイレも必要との要望があり、洋式トイレだけで

なく、和式トイレも設置している。

未改修の3校は新耐震基準により建築されており、耐震改修の必要がないため、耐震改修工事にあわせて行ってきた大規模改修が未実施となっているが、校舎の老朽化が進んでいることから、下妻市学校施設長寿命化計画を今年度末までに策定し、この中で、大規模改修計画スケジュールが作成される予定である。

トイレ改修についても、大規模改修に合わせて実施する予定であるが、早期洋式化は必要と考えており、市内小学校平均を下回る学校においては、予算を確保し、改修していきたいと考えている。



老朽化が進んでいる市内小学校トイレ

議会日誌

◆ 5月

21日 全員協議会
議会運営委員会
議会改革検討委員会

18日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
第1回広報広聴委員会

◆ 6月

1日 議会運営委員会
5日～18日 第2回下妻市議会定例会

5日 本会議 議案上程、説明
庁舎等建設に関する調査
特別委員会

20日 月例会
全員協議会

◆ 7月

10日 茨城県西市議会議長会
事務局長会議

13日 茨城県市議会議長会
臨時会

27日 議会運営委員会
議会改革検討委員会

29日 茨城西南地方広域市町村
圏事務組合議会臨時会

31日 茨城県後期高齢者医療広
域連合議会議会運営委員
会・全員協議会

次回第3回定例会予定

月 日	曜日	日 程
9月 1日	火	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
9月 2日	水	本 会 議 (議案質疑) 常 任 委 員 会 (総務委員会)
9月 3日	木	休 会 常 任 委 員 会 (文教厚生委員会)
9月 4日	金	休 会 常 任 委 員 会 (経済建設委員会)
9月 7日	月	休 会 予 算 特 別 委 員 会 (補正予算) 決 算 特 別 委 員 会
9月 8日	火	休 会 決 算 特 別 委 員 会
9月 9日	水	休 会 決 算 特 別 委 員 会
9月11日	金	本 会 議 (一般質問)
9月14日	月	本 会 議 (一般質問)
9月16日	水	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

～令和2年第2回定例会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための議場での傍聴自粛にご協力いただきありがとうございました。～

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しいただき、傍聴受付にて受付票に必要事項を記入し、所定の投函箱へお入れください。(状況により傍聴をご遠慮いただくことがありますので、ご了承ください。)

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。次回の市議会だよりの発行は11月10日(火)の予定です。

議会だよりへのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先

議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)



令和2年第2回定例会は、新型コロナウイルス感染症の対策を図った定例会となりました。

対策としましては、前回に引き続き議場内でのマスク着用や容認や傍聴者の議場への入場の自粛であります。

今回新たな取り組みとしましては、議場内での飲水の許可や議場を開放したまま会議を行ったことあります。

また、一般質問の質問時間については、長時間の密を避けることから、通常60分のところ30分に変更いたしました。

今回の対策の中で傍聴者の議場への入場自粛により、3階廊下及び1階ロビーのモニターで視聴されていた市民の皆様が多数いらっしゃいました。第3回定例会では、議場の傍聴席の密を避けつつ傍聴者が傍聴できるように対策の検討が必要であると感じました。

今後も新型コロナウイルス感染症の対策を取りつつ、活発な議論を尽くしてまいります。いと考えておりますので、市民の皆様のご理解・ご協力をよろしく願います。